

南さつま市低入札価格調査マニュアル

1 目的

このマニュアルは、南さつま市低入札価格調査実施要領（平成 30 年 11 月 1 日制定。以下「要領」という。）第 4 条に規定する低入札価格調査を実施する際の調査方法及び内容等を定めるものである。

2 定義

本マニュアルにおける用語の意義は、以下に定めるところによる。

（1）契約担当者

南さつま市契約規則（平成 17 年南さつま市規則第 41 号）第 2 条に規定する契約担当者という。

（2）低入札価格調査対象者

要領第 3 条第 1 項の調査基準価格を下回った入札者をいう。

3 適用対象

本マニュアルは、低入札価格調査対象者に対して適用する。

4 調査方法

要領に定める調査（以下「調査」という。）は、開札の日から実施することとし、以下のとおり行う。

（1）契約担当者は、調査の対象者に対して調査を行う旨を通知する。

（2）契約担当者は、原則として調査を行う旨の通知を行った日の翌日から起算して 3 日以内（閉庁日を除く。）に本マニュアルに定める様式やその他資料（以下「資料等」という。）を提出するよう求める。

なお、指定する期限までに資料等の提出ができない場合は、別紙申出書を提出するよう求めることとし、その場合は、調査を実施することなく当該入札者を失格とする。

（3）資料等については、提出期限後の差替及び再提出を認めないものとする。ただし、資料等及び事情聴取の内容により、契約担当者が必要と認めたときは、この限りでない。

（4）契約担当者は、資料等の受領後、必要に応じて入札者の責任者（支店長、営業所長等（共同企業体による入札の場合は、全ての構成員の支店長、営業所長等）をいう。）から事情聴取を行い、入札者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがないかを確認する。

5 低入札価格調査の内容

低入札価格調査対象者に対しては、要領第 4 条における調査内容のうち、特に以下の内容について資料等の提出を求め、確認を行うものとする。

(1) その価格により入札した理由

[様式1-1 当該価格で入札した理由]

直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、労務費、手持工事の状況、契約対象工事箇所と当該入札者の事務所・倉庫等との関係、手持資材の状況、手持機械の状況、下請予定業者の協力等の面から、入札した価格の施工可能である具体的理由

① 入札価格の積算内容

[様式1-2 積算内訳書(兼)コスト縮減額算定調書①]

様式1-3 積算内訳書に対する明細書(兼)コスト縮減額算定調書②

様式1-4 一般管理費等の内訳書]

ア 数量総括表に対応する積算内訳書となっていること(指定の数量によって積算されていること)。

イ 入札説明書又は指名競争入札参加指名通知書での要求事項を理解して見積りを行っていること。

ウ 指定の工法によって施工することとしていること(工法の指定のない場合は、入札者の工法に安全性等の点で問題がないこと)。

エ 市が支払う請負代金から支弁することを予定している費用か否かにかかわらず、施工に当たって必要となる全ての費用を計上していること。

オ 積算に下請予定業者や納入予定業者等の見積書の内容が反映され、計数的な根拠のある合理的かつ現実的な積算内訳書となっていること。

カ 現場管理費に、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上していること。

キ 一般管理費等に、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上していること。

ク 自社労務費に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員(技術者等)及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上されており、一般管理費等には計上していないこと。

ケ 契約対象工事の施工に要する費用の額を下回る額で入札した場合において、その下回る額を不足額として当該工事の一般管理費等に計上していること。

(2) 手持工事の状況

[様式2-1 手持工事の状況(対象工事現場付近)]

ア 記載された手持工事が実在するものであること。

イ 当該工事の資材保管場所が近距離にあること等により縮減できる合理的かつ現実的なものであること。

[様式2-2 手持工事の状況(対象工事関連)]

- ア 記載された手持工事が実在するものであること。
- イ 当該工事の同種又は同類の工事と資機材を共通調達できること等により縮減できるなど合理的かつ現実的なものであること。

(3) 契約対象工事箇所と調査対象者の事業所、倉庫等との関連（地理的条件）

〔様式3 契約対象工事箇所と調査予定者の事業所、倉庫等の関係〕

- ア 記載された事務所、倉庫等を所有し、又は賃借していること。
- イ 当該事務所、倉庫、資材保管場所等が近距離に存在することにより縮減できるものとする営繕費、資機材の運搬費、通信交通費、事務用品費など契約対象工事の経費が、計数的に合理的な見積りとなっていること。

(4) 手持資材の状況

〔様式4 手持資材の状況〕

- ア 記載された手持資材を保有していること、当該資材が工事の品質確保に必要な規格水準を満たすこと及び当該資材を契約対象工事で使用する予定であること。
- イ 調達時の単価等の原価が適切に見積もられていること（手持資材の活用による資材費の低減が可能であること。）。また、繰り返しの使用を予定する備品等については、摩耗や償却を適切に見込んだ原価となっていること。

(5) 資材購入先及び購入先と調査対象者との関係

〔様式5 資材購入予定先一覧〕

- ア 他社から購入を予定している場合
 - (ア) 購入予定業者から納入を受ける予定の資材が工事の品質確保に必要な規格水準を満たすこと及びその単価が合理的かつ現実的なものであること（他社からの購入による資材費の低減が可能であること。）。)
 - (イ) 購入予定業者と調査対象者の関係が記載されていること。
- イ 自社製品の活用を予定している場合
 - (ア) 自社において記載された資材を製造していること、当該資材が工事の品質確保に必要な規格水準を満たすこと及び当該資材を契約対象工事で使用する予定であること。
 - (イ) 記載された単価が、合理的かつ現実的なものであること（自社製品の活用による資材費の低減が可能であること。）。)

(6) 手持機械数の状況

〔様式6 手持機械の状況〕

- ア 記載された手持機械を保有していること及び該当機械を契約対象工事で使用する予定であること。
- イ 契約対象工事で使用可能な管理状態にあること。

(7) 労務者の具体的供給の見直し

〔様式 7 労務者の確保計画〕

ア 自社労務者を充てる場合

労務単価が最低賃金法に定める最低賃金額以上であること。

イ 下請予定業者による労務者の確保を予定する場合

(ア) 下請予定業者と調査対象者の関係が記載されていること。

(イ) 労務単価が最低賃金法に定める最低賃金額以上であること。

(8) 過去に施工した公共工事名及び発注者

〔様式 8 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者〕

過去 5 年間の施工工事で低入札価格調査の対象となったものについての工事成績評定点を確認する。

(9) 建設副産物の抛却及び資材等の搬入に関する運搬計画

〔様式 9-1 建設副産物の抛却地〕

ア 記載された搬出計画が関係法令を遵守したものであり、かつ、仕様書等で要求している要件に適合していること。

イ 記載された受入れ価格が、建設副産物の受入れ予定会社が過去 1 年以内に建設副産物を受け入れた実績のある単価以上の金額であるなど合理的かつ現実的なものであること。

〔様式 9-2 建設副産物の抛却及び資材等の搬入に関する運搬計画書〕

ア 建設副産物及び資材等の運搬計画が関係法令を遵守したものであり、かつ、仕様書等で要求している要件に適合していること。

イ 記載された運搬予定者への支払予定額が、運搬予定者が過去 1 年以内に取り扱った実績のある単価以上の金額であるなど合理的かつ現実的なものであること。

(10) その他の必要な事項

契約担当者は、必要に応じて説明資料等の提出を求めることができる。

6 契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合

要領第 11 条による契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合は、次のいずれかに該当する場合とする。

(1) 調査様式の提出がない場合

市の求める資料等の一部において提出がなく、必要な調査を行うことができない場合

(2) 調査に協力しない場合

事情聴取に応じない場合

(3) 設計図書及び仕様書等に適合しない場合

ア 設計図書及び仕様書等に計上した設計数量や工法、施工条件を満足しない場合

イ 材料、製品について、設計図書及び仕様書等に適合した品質、規格を満足していない場合

ウ 建設副産物の搬出予定地や処理体制等が設計図書及び仕様書等に合致していない場合

(4) 積算内訳書算出根拠が適正でない場合

ア 算出根拠が明確でない場合

イ 金額が一括計上されている場合

ウ 下請金額を下回る積算額が計上されている場合

エ 下請見積書等の工事内容（規模、工法、数量等）が不明確な場合

オ 資材購入に係る見積額を下回る積算額が計上されている場合

カ 手持資材の確認ができない場合

キ 自社機械の所属等が確認できない場合

ク 自社従業員の雇用関係が確認できない場合

ケ 配置予定技術者の雇用関係が確認できない場合

コ 配置予定技術者等の人件費、保険料、工事登録費用等の必要な経費が計上されていない場合

サ 取引予定業者からの聞き取りにより積算内訳書記載価格がいわゆる「指し値」である等、不当に低額に設定されたことが明白である場合

シ 建設副産物について適正な処理費用が計上されていない場合

(5) 法令違反や契約上の基本事項違反等であると認められる場合

ア 配置予定技術者が重複専任になる場合

イ その他法令等違反と認められる場合

(6) その他、適正な工事の履行がされないおそれがあると認められる場合

7 契約後の取扱い

調査を実施した工事において、履行可能と判断し契約した工事については、調査で提出させた資料等及び調査記録を監督職員に引き継ぐとともに、必要な措置を講じるものとする。

附 則

このマニュアルは、平成 30 年 11 月 1 日から施行し、同日以降に入札の公告を行う工事から適用する。

別紙

年 月 日

契約担当者 職・氏名 殿

住所

商号又は名称

代表者

印

申 出 書

下記工事の入札に係る〇〇調査につきましては、指定された期限までに資料等は提出できません。

記

工事名：〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）

様式 1 - 1

当該価格で入札した理由

工事名：○○○○○○○○工事（○○工区）

商号又は名称：_____

--

様式 1 - 2

積算内訳書（兼）コスト縮減額算定調書①

工事名：○○○○○○○○工事（○○工区）

商号又は名称：_____

工事区分・工種・種別	単位	数量	単価（円）	金額（円）	コスト縮減額（円）	備考
【記載例】掘削工	m ³	1,000	2,300	2,300,000	200,000	リサイクル材の活用
直接工事費						
共通仮設費						
○○○○						
△△△△						
共通仮設費計						
純工事費						
現場管理費						
工事原価						
一般管理費等						
工事価格						
消費税相当額計						
請負工事費計						

様式 1-3

積算内訳書に対する明細書（兼）コスト縮減額算定調書②

工事名：〇〇〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）

商号又は名称：

[illegible]

様式 1 - 4

一般管理費等の内訳書

商号又は名称：_____

契約対象工事名：		
費目・項目	金額（円）	備考
一般管理費等		
.....		
.....		
.....		
法定福利費		
維持修繕費		
事務用品費		
通信交通費		
動力用水光熱費		
地代家賃		
減価償却費		
租税公課		
保険料		
契約保証費		
.....		
.....		

様式 2 - 1

手持工事の状況（対象工事現場付近）

工事名：○○○○○○○○工事（○○工区）

商号又は名称：_____

工 事 名 (工事地先名)	発注者名	工期	金額（千円）	備考
○○○工事 (■■市○○町大字△△地先)				(元請、下請の別)
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

様式 2 - 2

手持工事の状況（対象工事関連）

工事名：○○○○○○○○工事（○○工区）

商号又は名称：_____

工 事 名 (工事地先名)	発注者名	工期	金額（千円）	備考
○○○工事 (■■市○○町大字△△地先)				(元請、下請の別)
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

様式 3

契約対象工事箇所と調査予定者の事務所、倉庫等との関係

工事名：○○○○○○○○工事（○○工区）

商号又は名称：_____

--

様式 4

手持資材の状況

工事名：〇〇〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）

商号又は名称：

[illegible]

様式 5

資材購入予定先一覧

工事名：〇〇〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）

商号又は名称：

[illegible]

様式 6

手持機械の状況

工事名：〇〇〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）

商号又は名称：

[illegible]

様式 7

労務者の確保計画

工事名：〇〇〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）

商号又は名称：

[illegible]

様式 8

過去に施工した同種の公共工事名及び発注者

工事名：○○○○○○○○工事（○○工区）

商号又は名称：

[illegible]

様式 9-1

建設副産物の搬出地

工事名：〇〇〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）

商号又は名称：_____

[illegible]

様式 9-2

建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書

工事名：〇〇〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）

商号又は名称：

[illegible]